

第742回監査懇話会 講演会

# ホームグロウン・テロと二つのポピュリズム

ヨーロッパ移民・難民危機と解決の展望

森千香子(一橋大学)

# 1. 問題の設定

- 「共生の危機とその克服」という課題の分析
- 難民危機やテロ問題を経験し、「共生の危機」に直面する欧州を「ポピュリズム」の観点から考察する
- グローバル、ナショナルに加えて、地域・都市レベルへの注目  
→「グローバルな危機」に対する、ナショナルを介さない地域・都市の動きを検討し、問題解決の方向性を探る。



## 2.排外主義ポピュリズムの 広がりと背景

## 2-1 排外主義ポピュリズムと「難民・移民問題」

- 極右の多様な実態

- ネオナチ武装集団

- ギリシャ(黄金の夜明け団)、ハンガリー(ヨビック)

- 地域ナショナリズム

- ベルギー(新フランドル同盟／フラームズ・ベラング)

- 主権主義からのユーロ離脱

- イタリア(五つ星運動)

- 富裕国経済ナショナリズム

- ドイツ(ドイツのための選択肢)、フィンランド(真のフィンランド人)、スウェーデン(民主党)、デンマーク(国民党)

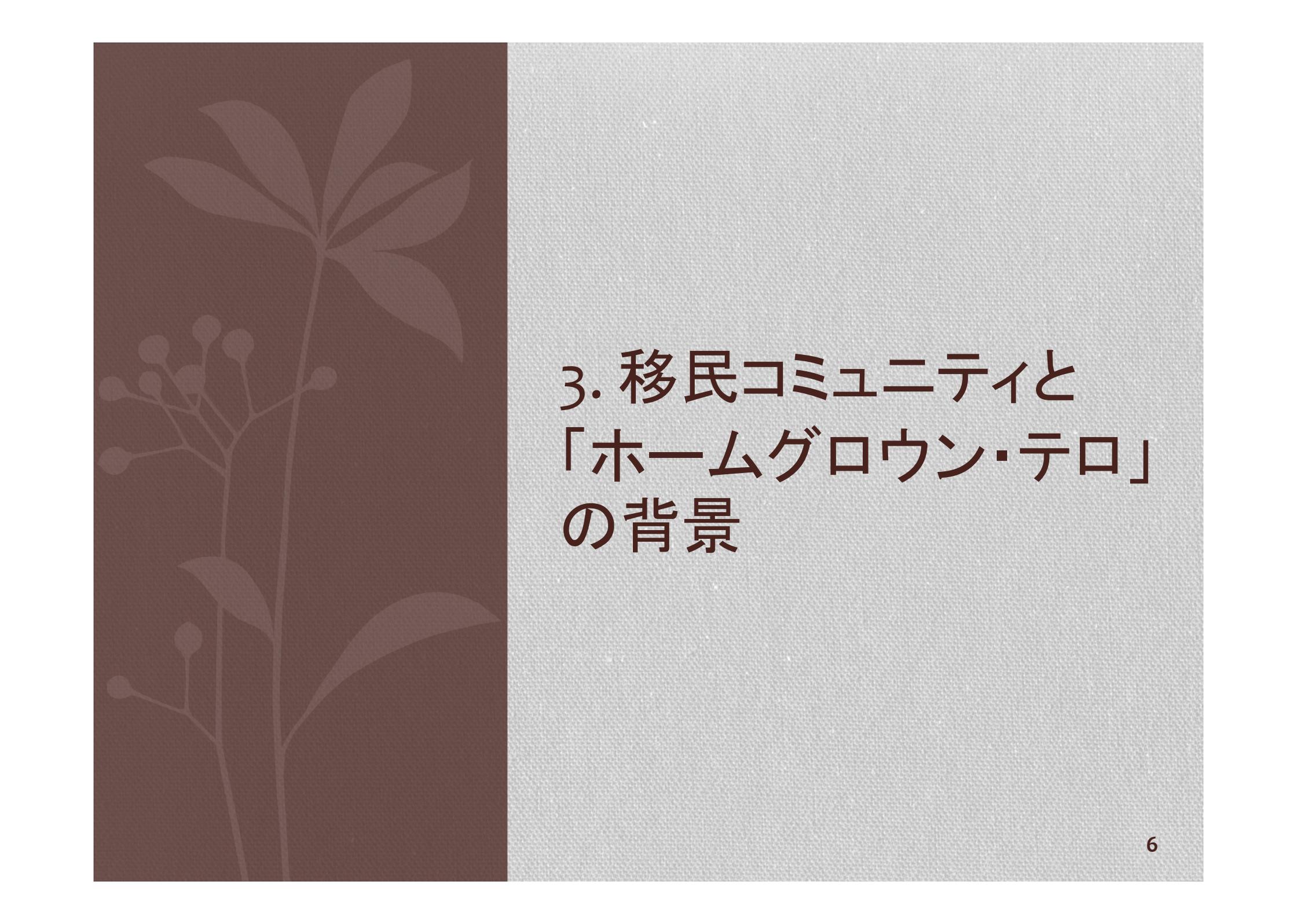
- 共通項: 反移民・難民とイスラモフォビア

- ナショナルな政治空間全体への影響

- 背景としての「没落する中間層」「不安増大」(最貧困層＝棄権多数) 4

## 2-2 グローバルな難民・移民ビジネスの展開・影響

- もう一つの要因としての「難民移民ビジネス」
- 「密航業者」などの犯罪対象となるビジネスではなく、「入国者の管理装置」を国家に提供する合法的ビジネスの展開と影響
  - ・ 911以降のグローバル・セキュリティ産業の展開と移民対策部門の拡大
    - ・ 国境管理・外国人監視強化を要請する民間企業のロビー活動
    - ・ 公的資金を得て開発を進める軍事・セキュリティ産業
  - 供給が需要をうむ構造が、各国の移民取締強化や排外主義に影響
  - 「排外主義ビジネス」(Rodier 2012, Migreurop 2016)



### 3. 移民コミュニティと 「ホームグロウン・テロ」 の背景

## 3-1 根深いセグリゲーションの実態

- 「非白人」、なかでも旧植民地のアフリカ大陸出身者（イスラム教徒が多い）が郊外の辺鄙な貧困地区に集住
- パリ郊外セーヌ・サン・ドニ県・・・平均所得が全国最低、移民比率も高い。2010年調査では18才以下の57%、新生児の64.9%が外国人の子ども、2015年の調査では75%が「移民一世とその子ども」

→一部地区への集中、他地区との事実上の「隔離」

## 3-2 移民集住地域の特徴

- 社会住宅(公営住宅)の団地が集中
- 失業、福祉受給、犯罪、無学歴者、片親世帯比率が高く、27%が貧困ライン以下の収入(全国平均の三倍強)、失業も地方平均の倍、大家族世帯(子ども四人以上)にいたっては三割と地方平均の15倍近い格差
- 公共サービスの不平等:「陸の孤島」「学校のアパルトヘイト」「医療の砂漠化」「フランスの流刑地」...

### 3-3 警察との衝突、警察による暴力

- 1980年代より、地元の若者と警察の衝突が続発。
- 2015年テロ事件以降の非常事態令の下、事態はより深刻化  
cf.2017年2月 オルネー、警察による性的暴行事件とその後の暴動

### 3-4 世代交代後も消えぬ差別

- 2015年OECD加盟国34カ国の移民統合調査  
フランスの移民就業率は57%、ドイツ(69%)やイギリス(68%)だけでなく、新興移民国のイタリア(59.5%)より低い。EU加盟国でフランスを下回るのはスペイン、ベルギー、ギリシャのみ。貧困層割合も30%を超え、「移民—非移民経済格差」はOECD加盟国最大

■ フランス外出生 □ フランス出生

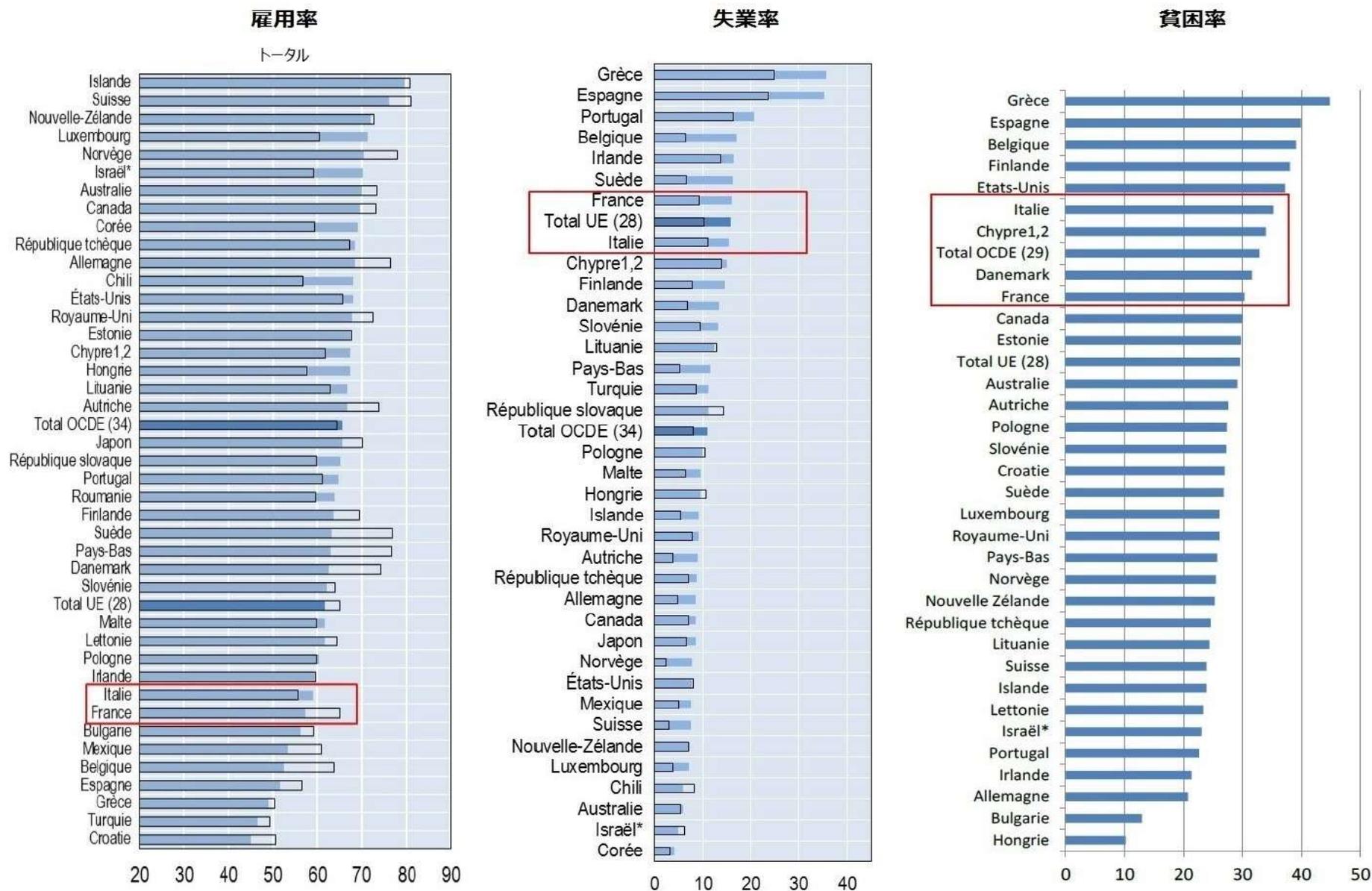


図0-1 2012-13年OECD加盟国における移民の雇用、失業、貧困率

(出典) « La France face aux défis persistants de l'intégration » p.1

## 3-5 移民二世の被差別意識強化

- 文化的同化の進行と社会的統合の頭打ちのギャップ・・・フランスで生まれ育ち、教育を受けた移民二世が、国家の理想と自分たちの置かれた現実の落差を不当だと感じる。
- 近年のテロ事件勃発以降の「集団懲罰」  
→常に釈明を余儀なくされ、孤立を深める結果に。

## 3-6 もう一つのポピュリズム？

- ポピュリズムという観点からのイスラーム政治運動分析  
(R. Leveau, G. Hermet)  
→ 排外主義の高まりと移民差別の悪化が、イスラーム系「ポピュリズム」に一定の「正当性」を与えてしまう悪循環



## 4. 移民・難民危機の 都市へのインパクトと 解決の模索

——パリ市の事例——

## 4-1 パリ市の事例

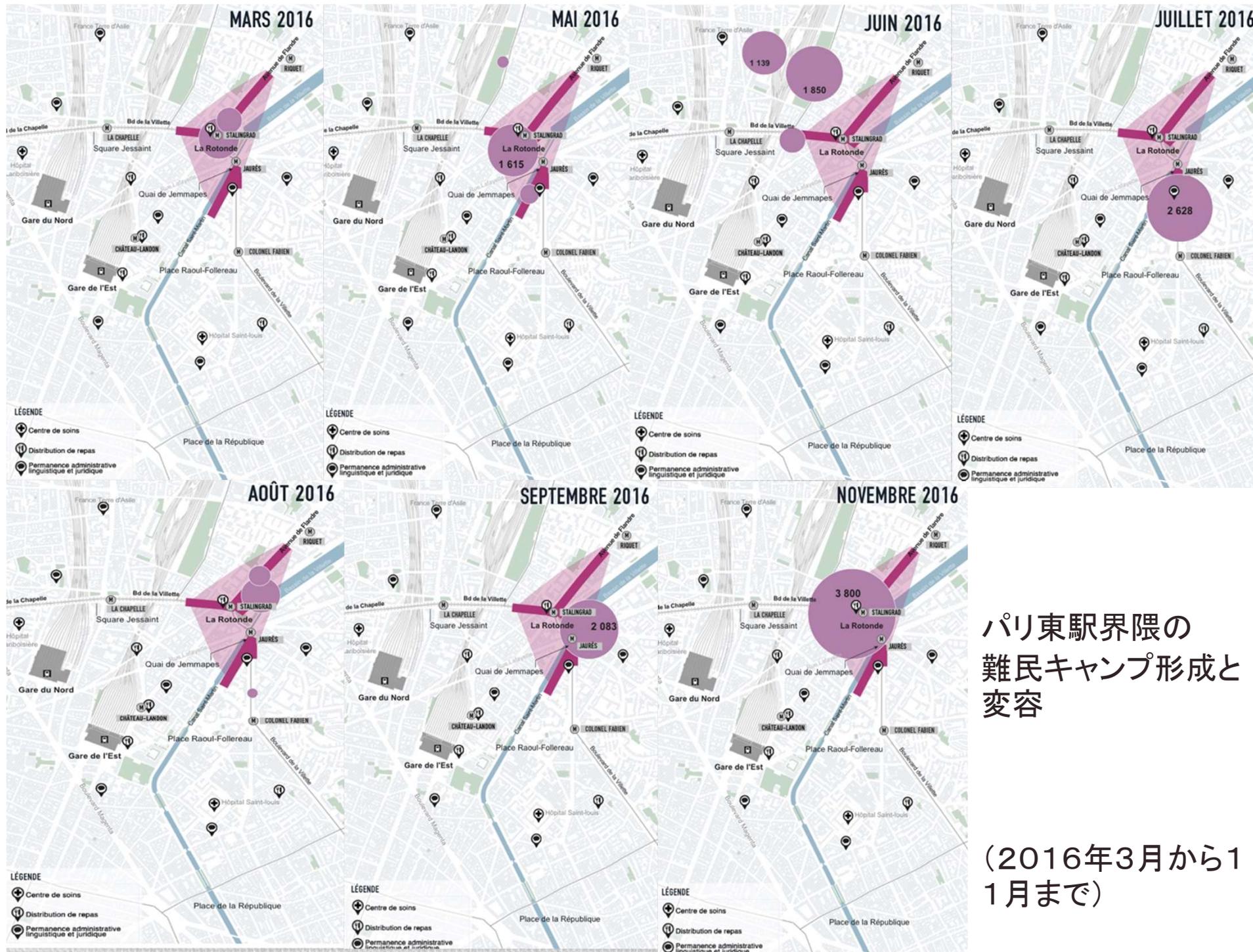
### A「移民・難民キャンプ」出現の背景とプロセス

- パリ首都圏の難民：2016年北部カレー「ジャングル」解体後増加。アフガニスタン、シリア、エリトリア、スーダン出身者、男性単身者が多い。ホームレス化、移民・難民キャンプの形成とスラム化

→数は限定的だが、市内の一部に集中、諸問題が堆積、高ヴィジビリティ。

- 集中地区は市内で最も低所得、高移民比率。難民支援組織の窓口があり、炊き出し活動などの支援リソースが集中。
  - ローカルコミュニティへの影響：都市景観。商店、住民、NGOなど
- 治安、衛生、経済、人権問題の指摘。

- 形成と解体の繰り返しと問題化



## パリ東駅界隈の 難民キャンプ形成と 変容

(2016年3月から1  
1月まで)

## b市の動きとナショナルレベルへの働きかけ

- 「避難都市」宣言と「入国者受け入れセンター」開設  
2016年、パリ市、センター設置を決定。同様のセンターはすでに存在したが(北部グランドサント)、自治体による設置は初。
  - 市から国への政策提言: 2017年7月の記者会見と議員への働きかけ  
難民統合政策の実施と、受け入れ宿泊施設増設、予算三割増額を国会で提案するよう、議員に向けて働きかけた
  - その後の政府案発表: 2019年までに7500人分の申請者施設と5000人の難民用の住居、統合への努力。ただし政治難民と経済移民を区別、後者用の施設は開かない
- 政治的難民と経済的移民という分類の問題性  
→現場の混乱を助長する結果

## 4-2 国レベルの政策に抗する都市の動き、その関係性

- ・国レベルの移民政策と現場の都市一両者の関係性に内在する緊張  
→ 聖域都市：国家に対する抵抗

cf. ニューヨーク市

- IDNYCなど行政の動き
- トランプ後の動き：サンクチュアリーレストラン、難民ウェルカムサイン、1月のムスリム・バンの後の運動、移民女性運動へのサポート

- ・国境を超えた連携。

Cf. 昨秋のニューヨーク、パリ、ロンドン市長の共同声明

## 4-3 国境を超えた都市の連携の動き

- 「恐怖なき都市(Fearless Cities)」国際サミット：内向きな国家に対抗する「国際的な都市同盟」の模索。1つの自治体レベルでは国の圧力に屈しても、国内外の都市・自治体と連携すれば力関係を有利にできるという発想。

→難民受け入れの実践、排外主義対策など個別テーマごとに連携を図り、問題解決を目指す。

## 5. 終わりに

- 「ポピュリズム」の背景には様々なアクターの複雑な利害関係がある。それを調整しながら、排他的感情をできる限り抑止し、共生を実現するには何をすべきなのか。
- グローバル、ナショナルに加えて、都市・地域という視点の重要性。グローバル、ナショナルから一方的に影響を受けるだけでなく、都市からナショナル、グローバルに影響を及ぼすことへの注目。